

## 1 現状把握

本日の講義で最も伝えたいことは、世の中で起きていることをたくさん知ることが大事なのではなく、そのなかのからくりやメカニズムを知ることが一番大事だということです。いま篠原先生たちと出版準備をしている本でも、経済のからくりとか仕組みを学んでほしいと思って、原稿を書いています。

さて、本論の現状把握に入りますが、まず注目したいのは失業率です。ついこの間、日本の10月の失業率は5.1%になったと発表されました。マスコミでは、前月が5%で、今月が5.1%。この間0.1%上がったから景気が悪化したとの見出しが躍っていました。しかし、本当にそれが正しいのかが問題になります。それを判断するには、失業率の出し方を知っておく必要があります。失業率は、調査員が4万世帯の家庭に出かけて行って、「いま仕事をしていますか」とか「仕事をやる気持ちがありますか」などの聞き取りを行う調査で、完全なサンプル調査です。世帯でいえば1000分の1、人口でいうと約500分の1の調査なんです。サンプル調査ですから完全ではありません。誤差がでます。

また、失業率を出す式は、失業している人を労働力で割って出します。だから、分子の失業者数が増えればたしかに失業率は増加しますが、分母である労働力数が減っても悪化するわけです。ここが盲点になるのです。今のように景気が悪いと、仕事を探してもどうせ就職できないという気持ちになり、仕事を探す人つまり分母の方が減っているんです。また、日本では高齢化が進んでいますから、団塊の世代がどんどん退職すると分母は小さくなってゆきます。そうすると失業率は悪化する傾向があるんです。だから、失業率というデータは重要なものなのですが、それだけを見てはだめということになります。ちなみに、失業率で0.1%の変化というのは実際には、景気判断にはほとんど影響ない数字です。

では、もっと正確に雇用情勢を見るにはどうするか。おなじようなデータに、有効求人倍率というのがあります。失業率ほどポピュラーではないのですが、これは、仕事を探している人に対して与えられる仕事はどれだけあるかの比率です。これを見ると、先月は上昇しています。つまり、失業率も有効求人倍率も同時にあがっているのです。だから失業率だけ見て、日本の雇用情勢が悪化したとは言えない。景気は、いまちょっと止まっている、いわゆる踊り場と言われる状況になっているというのが正確な見方になります。

さらに正確に見るには、前月比だけでなく、一年前と比較することも行います。経済は季節的に変動するからです。例えば、2月や8月は活動水準が低く、12月は活発になります。そういう季節的変動を調整してみるために、前年同期比を見るのです。それを見ると、去年より0.2ポイント改善しています。また、年齢別にみると、若い人(15-24歳)は0.2ポイント改善しています。悪くなっているのは55-64歳の層です。世の中では、若い人の仕事がなく困るという言い方がされることが多いのですが、数字では改善されているんですね。このように、データを突き合わせてみるとマスコミ報道とは違う様相が浮かび上がってきます。加えて、失業率の年次の推移をずっとみてゆくと、現在は2000年から2001年にかけてITバブルが崩壊した後の数字とほぼ同じになっているんです。

失業率から、経済の仕組みを考えるうえで興味深いのは、日本だけでなく海外ではどう

なのかを見ることです。例えば、スワジランドとか南アフリカのような失業率が24%とか30%という国は、景気が悪いだけでなく、経済だけでなく、政治的にもぼろぼろの状態であることが分かります。逆の方で極端な例を見ると、タイは失業率1.39%、ノルウェーの3.17%などがあげられます。ノルウェーは、先日中国に喧嘩を売った国です。北海油田を持っているので小さな国だけれど怖いものがなく、経済も好調です。タイは、政治的には混乱しているけれど、ほとんど完全雇用の数字が出ている。アジアのほかの国では、中国、韓国、台湾という国は経済の調子が悪くない。好調です。

先進国ではアメリカの数字に注目です。ここでは9.28%となっていますが、今日、9.8%という数字が発表されました。アメリカのこの数字は上に振れていすぎているのであまり信用できませんが、金融危機の震源地ですからまあ大変であることには変わりありません。

ヨーロッパでは、スペインとアイルランドで、18%とか11%という高い数字が出ています。これらの国は、単に世界的な金融危機の影響をうけたからこうなっているだけでなく、自分の国でバブルが崩壊したからなんです。特にアイルランドは大変で、国自体がほとんど破産して、IMFやEUからの支援が始まっています。ほかにはポルトガルが要注意です。ヨーロッパの、イギリス、フランスとかドイツの失業率は比較的高いことがわかります。

ここにある数字は、現在の数字ですが、時系列的にみると、それぞれの国の、経済の仕組みの違いがわかります。例えば、アメリカは平均の失業率が5~6%くらいでした。それに比べると、フランスドイツは何時も8%とか9%台だったのです。フランス、ドイツでは金融危機の影響はあるけれど、むしろ経済のシステムの違いで失業者が守られ、失業しても生活に困らない社会であるからなんです。失業保険の例でいえば、日本やアメリカではだいたい半年間の支給ですが、ヨーロッパの大陸国々はもっと長い期間の給付があります。むかしは無制限だったんです。だから高い水準の失業率が維持されてしまってきているんです。

ここまでは今現在の、経済の現状の紹介です。失業率という数字だけでも、今0.1%あがったと騒いでいますが、有効求人倍率や前年度比較、海外の数字と比較すると、日本の5%の失業率という数字は、かなり低い方と言えるのです。

## 2 政策に関するトピック

次に、政策に関するトピックに移ります。ここでは、エコポイントを取り上げます。

エコポイントを考えるには二つの側面から考える必要があります。一つは、ミクロの影響です。ミクロというのは、家計とか企業とかの個々の経済主体の活動を見たものです。ここでは家計を見ていますが、エコポイントがあることで、安く、エネルギー効率の高い電化製品を買うことができるようになります。その経済的効果は、一年先に買おうと思っていた製品を今買うことにしたり、安くなったので寝室用とかおじいちゃんおばあちゃん用にも薄型テレビを買うというように、より多く購入することがあります。

もう一つはマクロの影響です。マクロの影響というのは、経済全体への影響を見ることです。家電製品を作っているメーカーが、新しい製品が多く売れるようになるので、生産を増やすようになります。これは景気対策になります。今回の場合は、環境対策にも利用するための政策となっています。ここまではすぐわかることです。

もう少し、この政策の影響を考えてみます。今は駆け込み需要が発生しているのですが、しばらくすると反動で需要が落ち込むだろうと、予想されるのです。同じようなことが1997年に起こりました。この時は、橋本内閣の時でしたが、97年4月から消費税を2%上げることがアナウンスされました。そうしたらみんながそれまでに自動車を買う、家を建てるなど駆け込み需要を増やして、4月以後は需要が減少しました。この時は、社会福祉を見直したり、財政改革で政府の支出を同時に減らしたりしましたから、そのあと景気は急速に悪化し、橋本首相の失政として知られている事態が起こりました。これと同じことが起こることは十分に予想されます。

つまり、エコポイント主効果は、購入のタイミングを変えることであり、メイン効果はこれだけなのです。エコポイントが終了した後に、どのくらい景気が悪化するかは、今のところ明確ではありません。エコポイントそのもの影響は、駆け込み需要でこの夏から上昇、こその後に反動で下落するはずですが、しかし、海外の景気が全体として良くなってきているから、エコポイント終了後の落ち込みをカバーしてくれるのではないかと、多くのエコノミストは予測しています。もちろん、確かなことではありません。

エコポイント政策の効果は、このように購入のタイミングをずらすだけなのですが、でも、景気が悪化してみんなが耐久消費財を買わなくなっているときに、政府がこのような政策を打ち出すことによって少しでも刺激しようということは悪くはないのです。しかし、需要を先取りしているだけなのです。このようなことを、景気の動向を見ている人はちゃんとわかっています。だから、クルマを例にすると、経験値から7年が買い替えサイクルとされていますから、そうしたタイミングとこのような政策効果を重ね合わせて、景気がどうなるかを判断しようとしているのです。

エコポイントは、財政政策の一つです。財政政策は、政府が道路を作ったり、減税をしたりして景気に刺激を与えようとする政策です。このような財政政策を見るうえで必要なのは、短期の効果と長期の効果に分けて考えることです。例えば、税制を変える時などがそれにあたります。税制を変えると、かならずどこかに歪みが出てきます。税金を安くすれば、人々はものをたくさん買うようになるし、税率を高くすれば、買うのを控えます。このようにまず、当面の行動にどう影響するかを考えることが第一です。もう一つは、長期に、世代間の負担の格差を考える必要があります。経済学では、「世代会計分析」と言います。世代によって税として負担する額と政府から受け取る額が違う。それがどう経済に影響するか、このような長期にわたる影響も考える必要があります。

政策で注目すべきものには、金融政策もあります。詳細は割愛しますが、大事なポイントだけは押さえておきます。それは、デフレーションとの関連です。デフレとは、物価水準の全体的低下のことです。今の日本のデフレは、「マイルドなものだけれど頑固」だというのが研究者の見解です。その実証として、次の一橋大学物価研究センターの作成したグラフを見てもらいます。

このグラフは長期時系列データです。このグラフから読めるのは、日本の長期のインフレ率は5%前後であるということです。1945年前後に急に上昇して、はねているのは、戦後のハイパーインフレです。高度成長後は5%トレンドが継続しているけれど、バブル崩壊以後、日本の物価トレンドが5%を下回って、ずれてきていることに注目してください。日本の場合は、どんとは下がっていない。でもずっと見てゆくとだんだん下がっている。

この影響は、住宅ローンなどを組んでいる人にとっては結構つらいものとなっています。なぜなら、以前の住宅ローンは、おおよそ給料が右上がりを見込んで組んでいました。しかし、今では、給料はほとんど上がらない、場合によっては下がっている人もいます。そうになると、当初の予想と違って、返すのが大変になります。これに対しては、金融政策が影響を及ぼします。詳細な説明は割愛させていただきますが、ただ、一点確認しておきたいのですが、金融政策をやったからこの程度で収まっているということです。日本の金融政策は（インフレターゲット論者のように）もっとやるべきであるという主張をする人もいます。でも、それなりに対策をしてきているからここでデフレが止まっているということも事実です。

### 3 金融危機に関するトピックと情報収集の方法

次は、金融危機についての話に移ります。

金融危機に関しては、アイルランドに焦点をあててみましょう。アイルランドは先ごろから大変な危機に陥っています。アメリカのバブルは住宅金融からはじまりました。今回のバブルは、日本では一部でしか起こっていませんでしたが、それはむしろ例外で、世界の多くの国で、住宅バブルが発生していました。アイルランドでも大きなバブルが発生し、それが崩壊してしまったのです。住宅バブルが崩壊すると、住宅を借金で買った人が返せなくなり、その人たちに貸し込んでいた銀行が不良債権を抱える、これは日本が 90 年代に経験したことと同じです。返せなくなった人たちから抵当をとるわけだけけれど、それは貸したお金の半分とか 3 分の 1 くらいにしかならない。そうすると景気が悪くなる。政府は、危なくなった銀行を支えたり、エコポイントのような財政からのテコ入れをしたりします。その財源としては、政府が国債を発行して借金をする。ここまでは日本と全く同じです。

アイルランドの場合、日本と違うのは、政府が信用されなくなって、国債を買ってもらえなくなってしまったことです。日本の場合は、なぜか日本の国債をみなさんが買ってくれる。それは、日本がなんとかなっているのは、日本国内のお金でまだ買えるということがあるからです。でも、日本国内のお金で国債を買えるのは、あと数年で終わる。それが来たら日本の国債も本当に危ないと言われていました。

アイルランドの場合は、国際的な金融市場で買ってもらえなくなってしまった。そこで EU に泣きついて買ってもらおう。また、IMF にも泣きついて何とかしてもらいました。先週、EU がお金をどのくらい出すのかが決まりました。これにはドイツがとても嫌がっています。メルケル首相は、これを認めれば次の選挙は負けるので、嫌なのですがそれでも決まりました。

その間の分析が、資料の末に添付した、ロンドン『エコノミスト』の記事です。なぜ英国の雑誌『エコノミスト』かということ、世界の経済の情報を集める時には、日本のマスコミはとても弱いからです。日本の新聞は、アメリカと中国の記事は載りますが、ヨーロッパの記事は少ない。アフリカになるとほとんど載らない。そういうところで大事なことが起きていることもある。その点、このロンドン『エコノミスト』という雑誌は、さすがに昔の植民地帝国のおかげもあり、世界の情報に関しては圧倒的に強い。もしも、世界で何が起きているかという疑問があれば、このエコノミストから情報を取ればよいといわれています。

さて、この雑誌の記事ですが、アイルランドの金融支援にかんするものです。内容は、妥協が成立したが、EU 全体ではまだ納得していないというものです。さらに、アイルランドの次はどこか危ないかということが書かれています。金融市場は連鎖するので、そういう考えをするのですが、それが書かれています。プロの金融アナリストは複雑なことを考えているようですが、実は4つとか5つの要素しか考えていないと言われていました。その要素を順番につぶしてゆくと最後にのこるものは何かと考えます。

その思考法でいえば、アイルランドは一時的に収まった。次はどこか。ちょっと前はギリシャだったんですけど、今はポルトガル。その次はスペインということがここには書かれています。スペインがおかしくなったら本当に危ない。アイルランドやポルトガルは小国ですが、スペインは人口も多く、スペインが本当に危なくなったら、メルケル首相も、簡単には出せない金額になります。そうすると EU 全体が危なくなるということです。そういうことが書いてあります。

こんな記事を学生に読ませますが、普通に読むと何時間もかかってしまいます。でも、簡単に読むには、各段落のファーストセンテンスを読んでゆけば、ほぼ外さない読み方ができます。ファーストセンテンス、もしくはセカンドセンテンスまでをざっと読み、大事だと思った箇所をしっかりと読めば、大体 30 分くらいで必要な情報を得ることができます。

#### 4 最後にアメリカ経済に関するトピック

最後に、私の専門であるアメリカ経済について触れて終わりにします。

アメリカ経済に関しては、つい先ごろ失業率が発表されました。また、11月に中間選挙があり民主党が敗れました。選挙に関しては、上院では何とか民主党が多数を維持できましたが、下院では完敗しました。上院は、単純多数と絶対多数があります。絶対多数の場合は、提案議案がそのまま通る。単純多数の場合は、議事妨害が可能になる。アメリカでは牛歩戦術ではなく、議案反対の上院議員がひとりずつたつて、倒れるまで演説して投票に持ち込ませないというやり方で議事妨害をします。民主党は 60 の絶対多数をとれませんでしたので、これから民主党が議案を出しても議事妨害でやられてしまいます。

アメリカの議会も上院と下院でねじれが生じていますが、日本と違うところは党議拘束がないことです。だから、オバマ大統領に何ができるかということ、法案ごとにオバマ政権に近い意見の共和党員をひとりずつ抱き込むことで、多数決に勝つように工作する。一人抱き込むごとに一つずつ妥協して、過半数にたどり着くまで妥協します。これにより、リベラルと言われる民主党の政策が、保守的な共和党に近づき、バランスが共和党に移ってゆきます。ねじれで全く決まらないわけではなく、バランスの移動で法案が決まってゆく段階になったわけです。アメリカの法案の決まり方をよく見ると、過半数ぎりぎりです決まることが多いのです。それは、多数派の議員の数がぎりぎりしかないということではなく、法案への妥協がぎりぎりまで行われるということなのです。

では、なぜ民主党がそんなに敗けたのかということ、大統領選挙の時の反動です。オバマ政権は、健康保険改革もやったし景気対策も実施しましたから、それなりにしっかりやっているとも言えるでしょう。でも、「あれだけ期待したのに」という失望感が、実際の成果への評価より大きかったのだと言われていました。一般的に、政権党は中間選挙では、ほとんど負けます。しかし、私は、それでもこれほどの大敗になるとは予測できなかった。そ

れだけ失望が大きかったということになります。何に失望したか。二つあります。一つは、失業率が下がっていないことです。次のグラフを見てください。

このグラフは大統領選挙の時にオバマ陣営が使ったものです。薄い線は、もし景気対策をやらなければこんなに失業率はあがるという予測の線です。ところが、景気回復プランをやってもこのグラフ以上に失業率があがってしまって、下がらなかった。「それじゃ全然駄目じゃないか、やってもあかんのや。税金の無駄使いじゃないか」ということになった。

もう一つは、いろいろやった政策のなかの健康保険改革への反発です。アメリカでは約5000万人近い無保険者がいた。それをこの改革で3000万人近くカバーすることになりました。よくやったと言えるはずの政策ですが、それでもこの改革のために税金を払うのは嫌だというアメリカ人が多いのです。その代表がティーパーティー（茶会党）です。副大統領候補だったペイリンさんが、その象徴的人物となっています。ペイリンさんは、アラスカ州知事から引っ張り出された人物で、選挙当初は人気があったのですが、外交政策や宗教発言で人気を落とし、大統領選挙本番では足を引っ張る役になってしまっていました。しかし、今は復活しているのです。

アメリカ政治では、この種の復活は結構あります。クリントン元大統領も、アーカンソー州知事の時代に州知事選挙で負けています。でも、もう一度勝ちなおす。彼は、「カンバック・キッド」と言われていました。ニクソン元大統領も同じです。ウォーターゲート事件のスキャンダルで辞職しましたが、そのまま終わりではなく、中国政府との重要なつなぎ役として、後年に復活しました。

話を戻しますと、オバマ大統領は一生懸命やったけれど、中間選挙には負けました。でも、2年後の大統領選挙では、これからの2年間に起きたことはみんな共和党が悪いと言えるので、勝つのではないかととも言われています。

いろいろ触れてきましたが、最後に言いたいことは、時事問題を紹介する時に、経済の仕組みまで考えて学生さんに紹介して行ってほしいということです。

ご清聴ありがとうございました。

## 質疑

**Q (渡辺) :** GDP デフレーターが出てきたが、それで経済の動向がわかるのですか？また、今後の日本経済はどうなるか？インフレターゲット政策などを実施した方がよいのではないか？

**A :** GDP デフレーターでデフレ状況が分かるかどうかに関しては、たしかに GDP デフレーターは厳密にはいいデータではなかったかもしれませんが。ただし、企業物価指数も消費者物価指数も、GDP デフレーターもそれぞれ、経済の実態を示すものとしては問題を抱えています。その中で一番ましなのは、消費者物価指数をみることでしょね。今後の経済に関しては、財政が破綻したら急激なインフレが起きることはほぼ確実です。財政が破綻した時は、外国人だけでなく自国の金持ちが資金を、この場合は円を別の通貨に換えようと国外に逃避させます。そうすると急激な円安になります。円安になると輸入品は高くなる。また、財政の穴埋めのために最終的には紙幣を印刷することになるのではないかと、懸念されます。そうすると、高率のインフレになるといのが、万国共通の経験則です。だから、一番いいのは、マイルドなインフレを起こしておくことですが、日銀は上手く2~3%のイ

ンフレを実現する方法はないとして、その方向には動いていません。それでターゲット論を主張する学者と論争をしているのが現状です。

Q（吉田）：エコポイントの効果は、需要の前倒しだけではなく勢いで買うという効果もあるのでは？

A：確かにそれはありますが、次は落ち込むことはほぼ確実で、これをきっかけとして勢いが継続する見込みは小さいと考えられます。企業も、落ち込むことを前提に生産のプログラムを作っています。だから、いま盛り上がってくれたものが継続することはほとんどないでしょう。

Q（新井）：日銀の0%金利政策は、景気対策に利きませんか？

A：部分的に利いてはいますけれど、全面的に回復させるほどではありません。日銀はインフレ率2%を目標にして実現し維持することは困難だと言いつけています。日銀が大幅な政策行動をしたのは、物価上昇率が-1%を切るような状態になった時だけだったとも言われています。本当に危険なデフレーションが生じかねない場合は、もっと大胆な政策を実施するでしょうが、それまでは、0金利も含めて緩やかな政策しか実施しないという方針なのではないでしょうか。

（記録・分析 新井 明）